

6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

国への提案事項

1 災害の未然防止及び発災後の迅速な対応のための財政的支援

あらゆる災害の未然防止及び発災後の迅速な対応のため、公共事業予算枠の増額や補助率の拡充、地方単独事業による防災インフラ整備に対する地方財政措置(緊急自然災害防止対策事業債)の継続を含め、財政措置に配慮すること。

2 被災地の早期復旧・再度災害防止の推進

とりわけ、近年に発生した災害の被災地の早期復旧・再度災害防止の推進については、特段に配慮するとともに、土砂災害警戒区域等に関するソフト対策にも配慮すること。

【平成28年6月豪雨災害※，平成29年7月豪雨災害※，平成30年7月豪雨災害】

▶ 各種ハード・ソフト対策等を確実に推進するための財政措置

※県東部地域(瀬戸川流域，手城川流域)における浸水被害など

3 地方の実情に即した予算配分

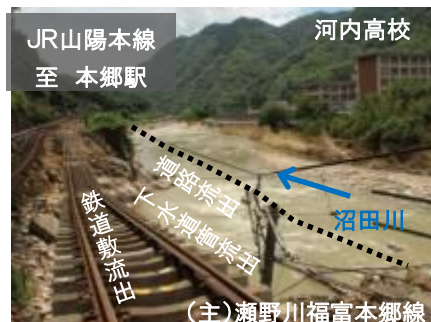
地方の要望を十分反映し、地方の実情に即した配分とすること。



福山市の浸水状況



熊野町土砂災害発生状況



(主)瀬野川福富本郷線

死者:138名
行方不明者:5名
(令和元年7月3日時点)
全壊家屋:1,162棟
半壊家屋:3,628棟
一部損壊:2,166棟
土砂災害:1,242箇所

【平成30年7月豪雨災害の被災状況】

6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

国への提案事項

① 河川改修等による治水対策の推進

河川	河川改修	[国直轄]太田川, 江の川, 芦田川等 [県事業]沼田川, 手城川, 瀬戸川, 福川, 内神川, 国兼川, 入野川, 特定構造物改築等
	地震・高潮対策	[県事業]京橋・猿猴川
ため池	ため池改修	[県事業]池田新池等

② 土砂災害防止施設等の整備推進

砂防, 急傾斜地崩壊対策	[国直轄]広島西部山系・安芸南部山系直轄砂防事業 [県事業]砂防事業, 急傾斜地崩壊対策事業, 地すべり対策事業
治山	[国直轄]民有林直轄治山事業 [県事業]治山激甚災害対策特別緊急事業, 復旧治山事業

③ 高潮・津波対策等による治水対策, 港湾における耐震強化岸壁及び防災拠点の整備の推進

海岸	高潮対策	[国直轄]広島港海岸(中央西, 中央東) [県事業]広島港海岸(江波, 坂, 廿日市南地区), 福山港海岸(江之浦地区), 呉海岸(天応地区), 地御前漁港海岸(地御前地区), 倉橋海岸(本倉井地区)等
	耐震(減災)対策	[国直轄]広島港海岸(中央西, 中央東地区) / [県事業]尾道糸崎港海岸(機織地区)
港湾	耐震強化岸壁	[国直轄]広島港(宇品地区)
	防災拠点	[県事業]尾道糸崎港(松浜地区)

④ 緊急輸送道路の整備, 橋梁の耐震補強等の整備推進

緊急輸送道路	(国)375号 引宇根:道路改良, (主)呉平谷線:道路改良, (主)瀬野川福富本郷線:道路改良 (国)186号 翠橋:橋梁耐震補強, (国)487号 早瀬大橋:橋梁耐震補強 (国)182号(福山市百谷):法面对策, (国)432号(庄原市川北町):法面对策 (臨)廿日市草津線:臨港道路整備(4車線化)等
--------	--

【提案先省庁:内閣府, 総務省, 財務省, 国土交通省, 農林水産省】

6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

① 河川改修等による治水対策の推進

現 状／平成30年7月豪雨災害

- 今回の豪雨災害により、県内の多数の河川において、浸水被害や護岸崩壊等の被災が数多く発生している。
- 上流域では多くの土砂崩壊が発生しており、下流の河川には降雨の度に継続的に土砂が供給され、土砂堆積が生じている。

課 題

- 「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」の提言も踏まえ、河川の流下能力の向上や堤防護岸の強化等に最優先で取り組むことが必要。
- 土砂堆積の顕著な箇所では流下能力が低下しているため、継続的な堆積土砂等の除去が必要。



三原市本郷町の浸水状況



広島市安佐北区の浸水状況



庄原市の浸水状況

6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

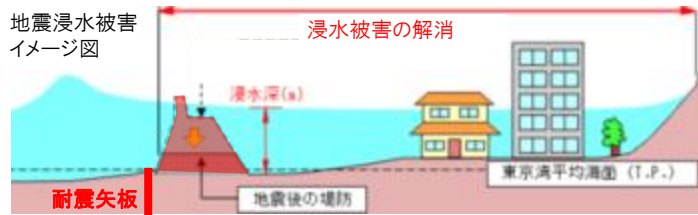
① 河川改修等による治水対策の推進

現状

- 人口、資産の集積する沿岸部では、異常高潮や、地震に伴う津波による浸水被害が懸念されている。
- 県内には未改修河川が多く、豪雨などによる家屋浸水被害が繰り返されている。
- 排水機場のポンプ等の老朽化が進んでおり継続的な機能確保が重要である。

①京橋・猿猴川 地震・高潮対策事業

護岸整備・耐震対策の実施
⇒津波・高潮から浸水被害を防止



課題

- 堤防の耐震性向上や、平成30年7月豪雨災害への対応として実施する大型プロジェクト事業を着実に進めるため、これらの事業に重点的に予算配分し、早期に事業効果を発現させることが必要。
- 家屋浸水被害が繰り返される河川の改修や長寿命化計画に基づく機器更新等に必要額を配分し、早期に事業効果を発現させることが必要。

②手城川 大規模特定河川事業・特定構造物改築事業

ポンプ増設・河川改修の実施
⇒内水排除対策(福山市)と連携し床上浸水被害を解消



浸水状況①(H30.7)



6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

② 土砂災害防止施設等の整備推進

現 状／平成30年7月豪雨災害

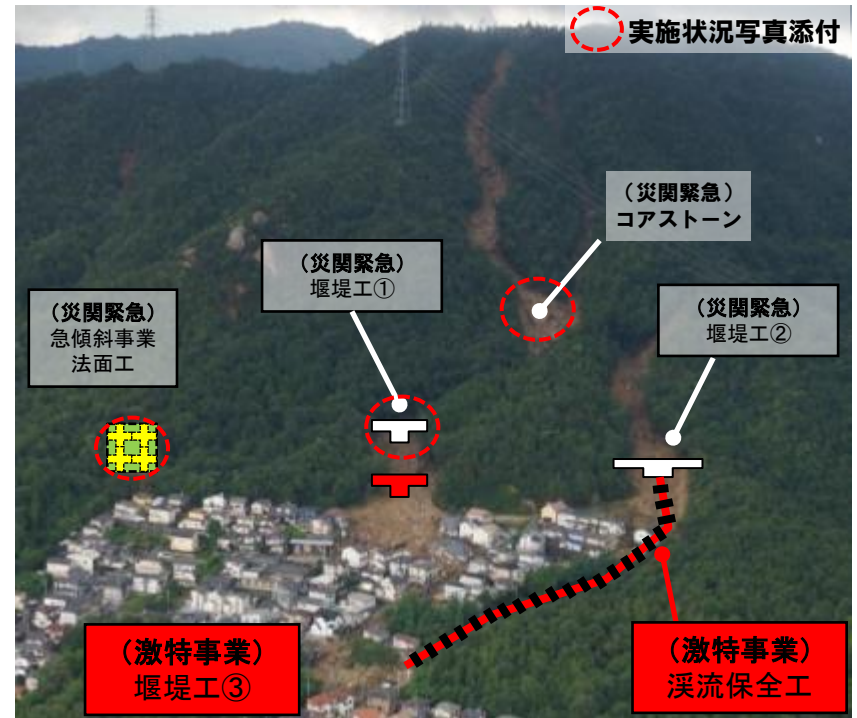
- 平成30年7月豪雨災害による本県の土砂災害の発生件数は、近年の全国の土砂災害発生件数（約1,000件/年）を上回る1,242件であり、死者も87名と甚大な被害が発生している。
- 本県では、被災地の一日も早い復旧・復興に向け、国や市町と連携を図りながら、「平成30年7月豪雨災害 砂防・治山施設整備計画」により、砂防ダム等の整備に取り組んでいる。

課 題

今回の豪雨災害による被災は、広域的かつ大規模なものであり、再度災害を防止するため、引き続き砂防激甚災害対策特別緊急事業の実施及び必要な予算を確保する必要がある。



災関緊急の実施状況（安芸郡熊野町川角）



被災直後の状況(安芸郡熊野町川角)

② 土砂災害防止施設等の整備推進

現 状

- 平成30年7月豪雨被災地における一日も早い復旧・復興に向け、防災施設整備を国や市町と連携を図りながら計画的に進めている。
- 「ひろしま砂防アクションプラン2016」に基づき、重点的に土砂災害防止施設の整備を推進するとともに、土砂災害特別警戒区域の縮小にも取り組んでいる。
- 7月豪雨災害では、砂防ダムが土石流や流木を捕捉し、下流の被害を防止・軽減する等の施設効果が確認されている。
- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の取組を進め、「土砂災害 啓発・伝承プロジェクト」等のソフト対策も推進している。



土石流を捕捉した砂防ダム(海田町)

6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

課 題

- 被災地の早期復旧・再度災害防止に向けた着実な工事の実施が必要。
- 県内の土砂災害警戒区域の総数が、47,428箇所(全国最多)となり、新たに対策が必要となる箇所が増加する見込み。
- 土石流を捕捉後、砂防堰堤の機能復旧に必要な除石が速やかに実施できるよう財政支援が必要。
- 「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」で提言された予防対策、石積砂防堰堤の補強、流木対策・土砂洪水流対策等を進めることが必要。

<土砂災害特別警戒区域の解除及び一部解除事例>

警戒告示:平成28年3月31日



解除告示:平成28年12月22日



③ 高潮・津波対策等による治水対策、
港湾における耐震強化岸壁及び防災拠点
の整備の推進

6 社会資本整備の推進
(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

現 状

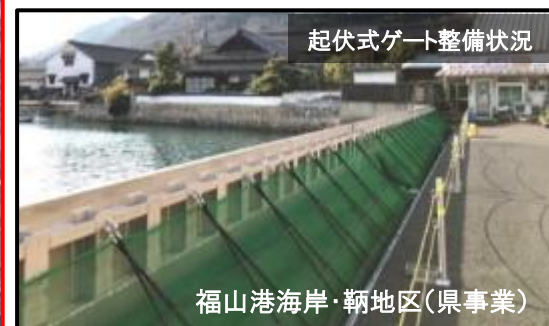
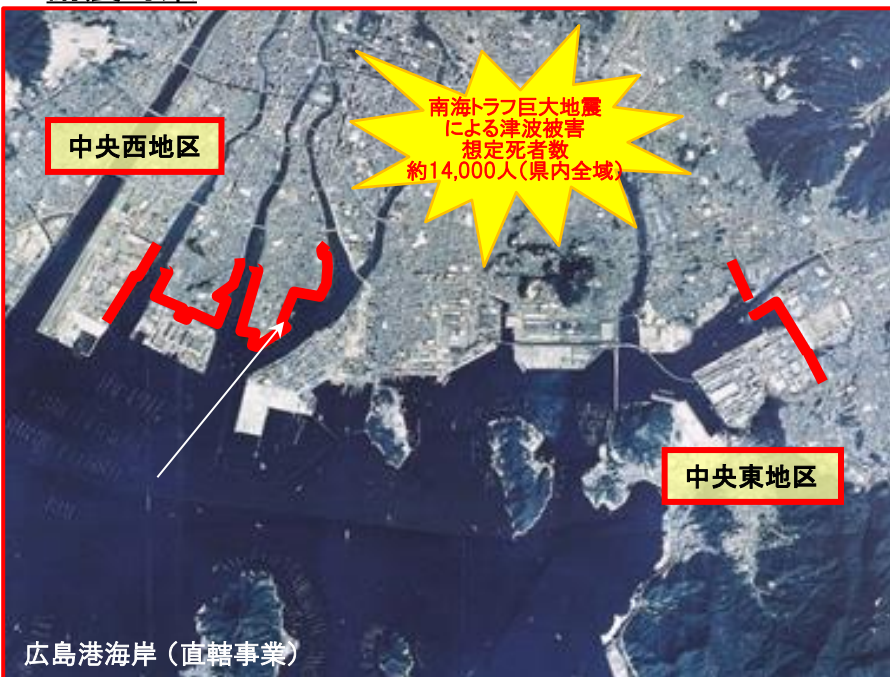
- 平成16年の台風16号・台風18号による大規模な高潮災害が発生
- 発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等に伴う対策を進める必要がある

課 題

- 過去に浸水実績のある海岸の高潮災害に対する安全性の早期向上
- 背後地がゼロメートル地帯である市街地等の緊急性の高い地域において、最大クラスの地震への対応

耐震対策

高潮対策



6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

④-1 緊急輸送道路の機能強化 (道路改良及び法面防災対策)

現状

- 県内各地で豪雨による法面崩壊や落石が頻発
- 緊急輸送道路が被災し、物資輸送機能が麻痺
- 通行止め等により社会経済活動に多大な影響

課題

発災後の迅速な救命・救急活動や円滑な復旧を支えるため、緊急輸送道路の更なる機能強化が必要

【事例】 平成30年7月豪雨では、幹線道路の被災等により呉市中心部が3日間にわたり孤立

1 道路改良による機能強化

リダンダンシーを強化し、災害に強い道路ネットワークを構築

災害の状況

① 広島呉道路・国道31号 【土石流による道路損壊】

被災状況(土砂の流出)



暫定開放状況(国道31号)



国道31号の早期復旧(5日以内)
国土交通省中国地方整備局により、『ベイスайдビーチ坂』の駐車場を活用し国道31号の迂回路を設道

発災直後の呉市内の状況



(主)呉平谷線 バイパス整備により安全・安心な道路を確保し、緊急輸送道路ネットワークの機能強化を図ることが重要

【期待される効果】

- リダンダンシーの確保
- 規制区間の解消
- 落石・土砂崩れ等のリスク回避

災害の状況

② 国道375号 上段原橋 【土石流による橋梁の流出】

被災状況



暫定開放状況 (8月18日啓開完了)



2 法面防災対策の実施

頻発する道路法面崩落等を踏まえ、道路法面对策を加速化

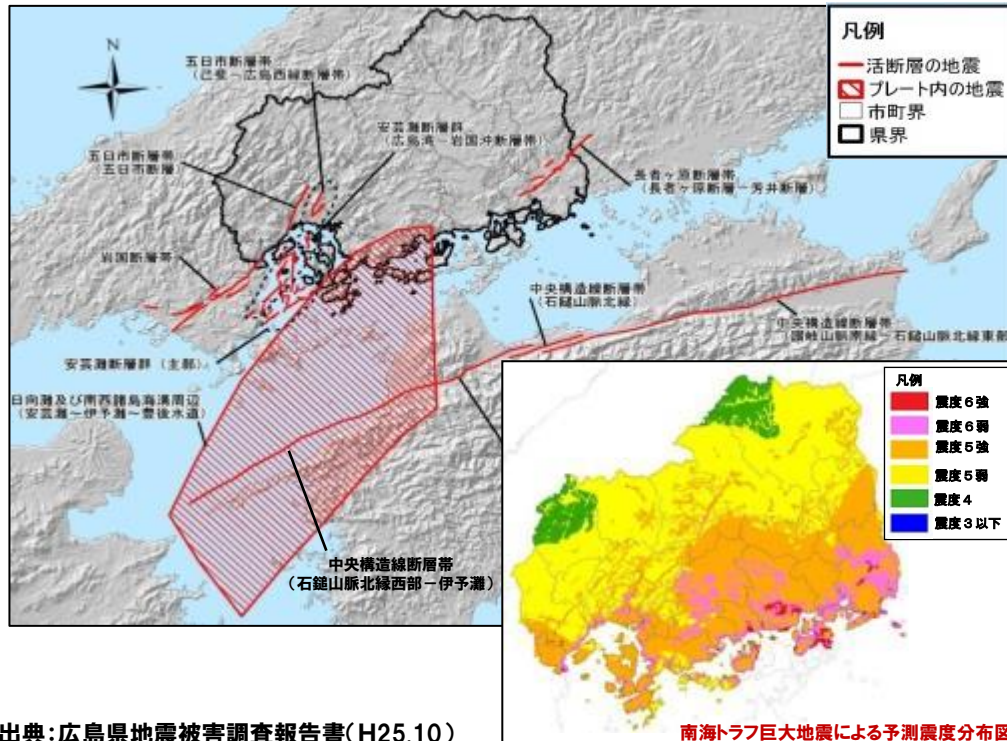


④-2 緊急輸送道路の機能強化 (橋梁の耐震補強)

現状

- 北海道胆振東部地震(H30.9), 大阪府北部地震(H30.6) 熊本地震(H28.4)など, 全国各地で大地震が頻発
- 本県においても, 直下型地震や南海トラフ巨大地震など 大規模地震への災害リスクが高まっている
- 大規模地震の発生に伴い, 橋梁が落橋等の被害を受け, 緊急輸送道路としての役割を果たすことができなくなる ことが懸念される

直下型地震のリスクを高める断層等の位置図



6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

課題

大規模地震発生時にも被害の拡大を防ぎ, 迅速な救命救急活動や円滑な物資輸送等が行えるよう, 特に跨線橋, 跨道橋及び社会経済活動に多大な影響が生じる渡海橋等への対策の加速

特に耐震性能の向上が急がれる橋梁の例

跨線橋



渡海橋



跨道橋



広域的な災害支援に資する路線



緊急輸送道路等の橋梁の耐震補強に
必要な予算の確保を要望する

6 社会資本整備の推進

(2) 防災・減災に資する社会資本整備の推進

現 状

本県では、平成26年8月の大規模土砂災害を受け、平成27年度に改定した総合計画「ひろしま未来チャレンジビジョン」等においても、災害時の被害を最小限にするための県土の構築に強力に取り組むこととしている。

課 題

近年の国の公共事業予算の削減により、真に必要とする防災上重要な社会資本整備を着実に実施することが厳しい状況が続いている。

【各施設の整備状況】

施 設	項 目	実 績 (H31.3)	成果目標 (R2)
河川	洪水・高潮に対する防護達成人口率	61.5%	63.0%
海岸	高潮(津波)防護達成人口率	62.6%	64.4%
道路	緊急輸送道路の橋梁耐震化率 (地震により落橋・倒壊が発生しないレベル以上の対策)	81.4%	83.0%
	法面災害防除対策箇所数 (平成25年度及び平成27年度の点検により対策が必要とされた550箇所)	144箇所	230箇所
砂防	土砂災害から保全される家屋数	約 104,200 戸	約 105,700 戸
治山	山地災害危険区域の整備率	33.7%	33.8%